



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 図研

上場取引所 東

コード番号 6947 URL <https://www.zuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 迅也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勲

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,296	9.4	3,391	11.2	3,486	9.2	2,595	22.8
2019年3月期	26,787	13.6	3,050	50.6	3,191	50.9	2,113	39.8

(注) 包括利益 2020年3月期 2,633百万円 (14.4%) 2019年3月期 3,078百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	111.65		7.7	7.1	11.6
2019年3月期	90.88		6.7	7.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	51,445	35,013	67.2	1,487.50
2019年3月期	47,190	33,050	69.1	1,402.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,583百万円 2019年3月期 32,607百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,207	1,034	807	20,306
2019年3月期	3,425	1,176	588	18,137

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		12.00		14.00	26.00	604	28.6	1.9
2020年3月期		14.00		15.00	29.00	674	26.0	2.0
2021年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	23,267,169 株	2019年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	2020年3月期	17,680 株	2019年3月期	17,480 株
期中平均株式数	2020年3月期	23,249,578 株	2019年3月期	23,249,972 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,072	7.5	1,680	15.4	2,553	18.5	2,277	27.7
2019年3月期	11,235	12.6	1,456	73.9	2,154	37.9	1,783	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	97.96	
2019年3月期	76.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,464	33,427	84.7	1,437.76
2019年3月期	37,344	31,556	84.5	1,357.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,427百万円 2019年3月期 31,556百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 生産、受注及び販売の状況	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、欧米やわが国を中心にゆるやかな回復基調で推移していたものの、期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は急速に落ち込み、厳しい状況となってまいりました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、期末近くになり、感染症拡大の影響から企業活動を控える動きはあったものの、当期におけるIT投資としては概ね堅調に推移いたしました。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、主力製品の拡販や新製品の開発、新たな技術領域への進出などに注力してまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

## ① 主力製品の拡販と新製品開発

エレクトロニクス製造業の分野では、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」を世界に向けて拡販し、特に日本と欧州において売上を拡大させてまいりました。また、比較的小規模な設計環境に適した新たな電気設計システム「eCADSTAR」の販売を本格的に開始し、中小規模の設計を行う市場に対しても販売を強化してまいりました。

自動車関連・産業機器製造業の分野においては、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の販売に引き続き注力いたしました。さらに、この製品に対応する設計データ管理システム「DS-E3」の機能拡充を図り、設計からデータ管理まで一貫したソリューションとして販売を推進してまいりました。また、多様化する設計環境に対応し、ドイツと日本の製品を統合・進化させた新たなワイヤハーネスの設計システムの開発を加速させてまいりました。

## ② 中長期的な成長を見据えた取り組み

世界のモノづくりが高度化・複雑化し、設計・製造プロセスを根本から見直す動きが広がる中で、モノづくり企業の設計・製造の効率化を実現する新たな仕組みや技術が求められています。

これに対して当社は、MBSE分野において最先端の技術を持つ米国企業をグループ内に取り込むとともに、MBSEという新しい設計手法の導入や運用をサポートする体制を大幅に強化してまいりました。さらに、先進技術の研究開発を推進する様々な企業との協力・連携体制を構築するなど、新たな技術領域へ進出してまいりました。これらの取り組みにより、当社グループのソリューション領域を広げ、モノづくり企業の設計・製造プロセス改革に対応できる体制を整えてまいりました。

※MBSEは、モデルベースシステムズエンジニアリングの略で、航空・宇宙、自動車関連等の複雑で高い品質が求められる製品に使われ始めた次世代の設計手法です。この手法には、電気・機械・ソフトウェアなど複数の分野の技術者が共通認識できるモデルを使うことにより、様々な技術が複雑に関連し合う製品開発を構想企画段階で最適化するねらいがあります。

## (連結業績)

売 上 高	：	2 9 2 億 9 千 6 百万円	(前期比 9.4%増)
経 常 利 益	：	3 4 億 8 千 6 百万円	(前期比 9.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	：	2 5 億 9 千 5 百万円	(前期比 22.8%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を大きく上回り、4期連続で過去最高となりました。これは、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」およびワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸長したことや、国内子会社の建築業向け3Dソリューションの販売が好調に推移したことによるものです。

また、利益面につきましても、売上高が大きく伸びたことから大幅な増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション： 47億8千2百万円（前期比 13.3%増）  
 回路設計ソリューション： 73億6千1百万円（前期比 20.2%増）  
 ITソリューション： 61億9千3百万円（前期比 4.6%増）  
 クライアントサービス： 109億4千8百万円（前期比 4.1%増）

基板設計ソリューションの 主  な  製  品	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR	CR-5000 Board Designer
回路設計ソリューションの 主  な  製  品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000 System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-CR エクスプレッソ DS-2 Espresso DS-E3 GENESYS	

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より42億5千4百万円増加して514億4千5百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が20億5千1百万円、受取手形及び売掛金が5億3千7百万円、投資有価証券が4億6千5百万円それぞれ増加したことなどであります。

負債は前期末より22億9千1百万円増加して164億3千2百万円となりました。主な増加要因は、前受金が13億2千8百万円、買掛金が3億5千万円、退職給付に係る負債が3億4千9百万円それぞれ増加したことなどであります。

純資産は前期末より19億6千3百万円増加し、350億1千3百万円となり、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して21億6千9百万円増加し、当期末の残高は203億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億7百万円（前期比 7億8千1百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億1千9百万円（前期比 5億1千9百万円増）の計上、前受金の増加額13億2千1百万円（前期比 11億2百万円増）、減価償却費6億9千4百万円（前期比 2千5百万円増）などの増加要因と、法人税等の支払額10億5千9百万円（前期比 1億2千9百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3千4百万円(前期比1億4千1百万円減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億2千1百万円(前期比2億2千6百万円増)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億3千2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億7百万円(前期比2億1千8百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額6億5千万円(前期比9千2百万円増)によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	69.3%	69.0%	69.1%	67.2%
時価ベースの自己資本比率	78.2%	78.1%	73.8%	104.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9%	0.9%	0.9%	2.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36,726.9	28,300.6	11,290.9	977.3

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が見通せない中、厳しい状況が続いていくものと思われまます。その一方で、AIの更なる進歩や次世代の通信システム5Gのサービス提供が開始されるなど、世界のモノづくりを取り巻く環境が劇的に変化し、設計・製造プロセス改革が急務となる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,523,202	20,574,644
受取手形及び売掛金	5,870,720	6,407,981
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	345,764	403,944
仕掛品	109,325	264,482
原材料及び貯蔵品	3,761	1,862
その他	2,336,168	2,749,149
貸倒引当金	△25,786	△29,587
流動資産合計	33,863,156	37,072,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,249,118	9,398,922
減価償却累計額	△6,466,880	△6,549,021
建物及び構築物(純額)	2,782,237	2,849,901
機械装置及び運搬具	96,860	95,913
減価償却累計額	△56,087	△60,821
機械装置及び運搬具(純額)	40,772	35,091
工具、器具及び備品	1,947,425	2,012,463
減価償却累計額	△1,567,051	△1,615,356
工具、器具及び備品(純額)	380,374	397,107
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産	56,046	134,378
減価償却累計額	△29,722	△54,926
リース資産(純額)	26,323	79,452
有形固定資産合計	6,244,812	6,376,656
無形固定資産		
のれん	492,088	913,777
その他	628,999	602,140
無形固定資産合計	1,121,088	1,515,917
投資その他の資産		
投資有価証券	4,919,667	5,385,293
繰延税金資産	532,100	564,101
その他	525,050	548,198
貸倒引当金	△14,908	△16,752
投資その他の資産合計	5,961,910	6,480,840
固定資産合計	13,327,811	14,373,415
資産合計	47,190,967	51,445,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	827,244	1,177,418
未払法人税等	630,106	716,954
前受金	5,455,151	6,783,516
賞与引当金	846,582	902,008
役員賞与引当金	73,650	66,600
その他の引当金	10,883	70,207
その他	2,273,360	2,303,253
流動負債合計	10,116,979	12,019,959
固定負債		
退職給付に係る負債	3,842,064	4,192,059
その他	181,867	220,565
固定負債合計	4,023,931	4,412,625
負債合計	14,140,911	16,432,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,016	8,659,023
利益剰余金	12,230,462	14,175,240
自己株式	△16,365	△16,778
株主資本合計	30,990,177	32,934,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022,397	2,266,875
為替換算調整勘定	22,984	△86,604
退職給付に係る調整累計額	△428,220	△531,321
その他の包括利益累計額合計	1,617,162	1,648,949
非支配株主持分	442,715	429,808
純資産合計	33,050,055	35,013,308
負債純資産合計	47,190,967	51,445,892



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,787,267	29,296,353
売上原価	7,561,172	8,524,666
売上総利益	19,226,094	20,771,686
販売費及び一般管理費	16,175,918	17,380,445
営業利益	3,050,176	3,391,241
営業外収益		
受取利息	9,686	15,286
受取配当金	34,707	66,278
助成金収入	17,533	36,917
受取報奨金	19,462	22,257
その他	91,130	30,525
営業外収益合計	172,521	171,266
営業外費用		
為替差損	27,959	70,127
その他	3,165	5,620
営業外費用合計	31,125	75,747
経常利益	3,191,571	3,486,759
特別利益		
固定資産売却益	2,056	2,506
権利譲渡収入	—	137,358
子会社清算益	23,321	—
特別利益合計	25,377	139,864
特別損失		
固定資産処分損	3,885	5,246
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,000
退職給付費用	112,756	—
特別損失合計	116,642	7,246
税金等調整前当期純利益	3,100,307	3,619,377
法人税、住民税及び事業税	1,003,689	1,151,151
法人税等調整額	△48,160	△133,618
法人税等合計	955,528	1,017,533
当期純利益	2,144,778	2,601,844
非支配株主に帰属する当期純利益	31,758	6,076
親会社株主に帰属する当期純利益	2,113,020	2,595,767

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,144,778	2,601,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897,702	244,477
為替換算調整勘定	△123,959	△109,588
退職給付に係る調整額	159,488	△103,101
その他の包括利益合計	933,232	31,787
包括利益	3,078,010	2,633,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,046,252	2,627,554
非支配株主に係る包括利益	31,758	6,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814
当期変動額					
剰余金の配当			△558,001		△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益			2,113,020		2,113,020
その他		△5			△5
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,555,018	△649	1,554,363
当期末残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635
当期変動額						
剰余金の配当						△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益						2,113,020
その他						△5
自己株式の取得						△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	948,056
当期変動額合計	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	2,502,419
当期末残高	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177
当期変動額					
剰余金の配当			△650,989		△650,989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,595,767		2,595,767
その他		7			7
自己株式の取得				△413	△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,944,777	△413	1,944,372
当期末残高	10,117,065	8,659,023	14,175,240	△16,778	32,934,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055
当期変動額						
剰余金の配当						△650,989
親会社株主に帰属する当期純利益						2,595,767
その他						7
自己株式の取得						△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,477	△109,588	△103,101	31,787	△12,906	18,880
当期変動額合計	244,477	△109,588	△103,101	31,787	△12,906	1,963,252
当期末残高	2,266,875	△86,604	△531,321	1,648,949	429,808	35,013,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,100,307	3,619,377
減価償却費	668,769	694,125
のれん償却額	157,376	219,344
受取利息及び受取配当金	△44,393	△81,565
為替差損益(△は益)	461	9,494
子会社清算損益(△は益)	△23,321	—
権利譲渡収入	—	△137,358
売上債権の増減額(△は増加)	△513,764	△584,879
仕入債務の増減額(△は減少)	406,714	351,540
前受金の増減額(△は減少)	219,525	1,321,834
前払費用の増減額(△は増加)	△144,299	△407,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	441,839	260,409
その他	42,293	△74,479
小計	4,311,508	5,190,050
利息及び配当金の受取額	44,042	81,103
利息の支払額	△303	△4,305
法人税等の支払額	△929,422	△1,059,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425,824	4,207,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△128,280	93,000
有形固定資産の取得による支出	△260,642	△446,002
無形固定資産の取得による支出	△234,238	△275,690
投資有価証券の取得による支出	△549,000	△100,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△432,557
権利譲渡による収入	—	137,358
その他	△3,932	△9,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,093	△1,034,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△79,443
長期借入金の返済による支出	—	△25,797
自己株式の取得による支出	△649	△413
配当金の支払額	△558,001	△650,989
その他	△29,845	△50,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,496	△807,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,610	△196,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,528,624	2,169,055
現金及び現金同等物の期首残高	16,609,271	18,137,895
現金及び現金同等物の期末残高	18,137,895	20,306,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 23社

主要な連結子会社名

ズケン・ユーエスエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック(株)、図研ネットウエイブ(株)

なお、当連結会計年度において、Vitech Corporationの株式を新たに取得したこと及び図研モデリンクス(株)が設立されたことにより、連結子会社の数が増加しております。

(2) 非連結子会社の数 …… 2社

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 …… 2社

非連結子会社2社は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、Vitech Corporation、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記6社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

工具、器具及び備品 2年~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他(出資金)	11,500千円	11,769千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	5,678,902千円	5,983,283千円
減価償却費	555,566千円	577,270千円
貸倒引当金繰入額	一千円	4,983千円
賞与引当金繰入額	563,754千円	604,514千円
役員賞与引当金繰入額	73,650千円	66,600千円
退職給付費用	403,098千円	476,237千円
研究開発費	3,717,081千円	4,041,272千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,717,081千円	4,041,272千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両	2,042千円	2,421千円
工具、器具及び備品その他	13千円	85千円
計	2,056千円	2,506千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物等	1,336千円	2,182千円
工具、器具及び備品その他	2,549千円	3,063千円
計	3,885千円	5,246千円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,280,977千円	364,815千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	1,280,977千円	364,815千円
税効果額	△383,274千円	△120,338千円
その他有価証券評価差額金	897,702千円	244,477千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△123,959千円	△109,588千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,768千円	△249,353千円
組替調整額	133,640千円	125,005千円
税効果調整前	135,409千円	△124,348千円
税効果額	24,079千円	21,247千円
退職給付に係る調整額	159,488千円	△103,101千円
その他の包括利益合計	933,232千円	31,787千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)	17,057	423	－	17,480
合計	17,057	423	－	17,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加423株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	279,000	12	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)	17,480	200	—	17,680
合計	17,480	200	—	17,680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	14	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	325,494	14	2019年9月30日	2019年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	348,742	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	18,523,202千円	20,574,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△385,306千円	△267,693千円
現金及び現金同等物	18,137,895千円	20,306,950千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,523,202	18,523,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,870,720	5,870,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,327,167	11,327,167	—
資産計	35,721,089	35,721,089	—
(1) 買掛金	827,244	827,244	—
負債計	827,244	827,244	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,574,644	20,574,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,407,981	6,407,981	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,691,982	11,691,982	—
資産計	38,674,608	38,674,608	—
(1) 買掛金	1,177,418	1,177,418	—
負債計	1,177,418	1,177,418	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	292,500	393,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,523,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,870,720	—	—	—
合計	24,393,922	—	—	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,574,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,407,981	—	—	—
合計	26,982,626	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,627,167	1,725,592	2,901,575
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,627,167	1,725,592	2,901,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	11,327,167	8,425,592	2,901,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,917,949	1,642,224	3,275,725
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,917,949	1,642,224	3,275,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	74,032	83,367	△9,334
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,774,032	6,783,367	△9,334
合計	11,691,982	8,425,592	3,266,390

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 393,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,969,942	4,674,988	1,728,838	1,413,498	26,787,267	—	26,787,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,127,051	928,563	44,127	89,080	2,188,822	△2,188,822	—
計	20,096,994	5,603,552	1,772,965	1,502,578	28,976,090	△2,188,822	26,787,267
セグメント利益	2,336,295	232,083	84,639	387,641	3,040,660	9,515	3,050,176
セグメント資産	20,171,981	5,909,217	1,094,188	1,457,676	28,633,063	18,557,903	47,190,967
その他の項目							
減価償却費	545,059	101,806	15,503	6,399	668,769	—	668,769
のれんの償却額	29,806	101,172	26,396	—	157,376	—	157,376
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	343,733	124,903	12,440	4,663	485,741	—	485,741

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去9,515千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,201,398千円と全社資産の金額22,759,302千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,228,330	4,654,408	2,063,016	1,350,598	29,296,353	—	29,296,353
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,070,003	952,423	56,555	96,780	2,175,763	△2,175,763	—
計	22,298,334	5,606,831	2,119,571	1,447,378	31,472,116	△2,175,763	29,296,353
セグメント利益	2,656,588	240,028	115,655	372,433	3,384,706	6,535	3,391,241
セグメント資産	22,839,235	6,161,296	1,496,278	1,653,481	32,150,291	19,295,601	51,445,892
その他の項目							
減価償却費	544,439	106,321	17,407	25,956	694,125	—	694,125
のれんの償却額	94,858	98,605	25,880	—	219,344	—	219,344
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	608,520	107,809	8,060	7,244	731,634	—	731,634

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,535千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,870,157千円と全社資産の金額24,165,758千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,402円49銭	1,487円50銭
1株当たり当期純利益金額	90円88銭	111円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,113,020	2,595,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,113,020	2,595,767
期中平均株式数(株)	23,249,972	23,249,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	18,969,942	70.8	21,228,330	72.5
欧 州	4,674,988	17.5	4,654,408	15.9
米 国	1,728,838	6.5	2,063,016	7.0
ア ジ ア	1,413,498	5.2	1,350,598	4.6
合 計	26,787,267	100.0	29,296,353	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	19,558,177	6,790,874	22,100,211	7,662,755
欧 州	4,721,708	1,654,721	4,759,748	1,685,342
米 国	1,994,316	1,367,109	2,146,215	1,424,182
ア ジ ア	1,173,237	366,344	1,451,654	439,523
合 計	27,447,439	10,179,049	30,457,830	11,211,804

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。



(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	4,221,589	15.8	4,782,582	16.3
回路設計ソリューション	6,121,850	22.9	7,361,105	25.1
I Tソリューション	5,918,626	22.1	6,193,266	21.1
クライアントサービス	10,517,058	39.2	10,948,790	37.5
その他	8,142	0.0	10,607	0.0
合計	26,787,267	100.0	29,296,353	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	4,244,941	695,935	4,913,702	812,423
回路設計ソリューション	6,462,662	1,193,974	7,268,256	1,084,438
I Tソリューション	6,122,386	1,053,754	6,128,067	983,467
クライアントサービス	10,608,428	7,234,342	12,137,899	8,331,135
その他	9,020	1,043	9,904	339
合計	27,447,439	10,179,049	30,457,830	11,211,804

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。  
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-5000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-5000 System Designer CR-8000 System Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
I Tソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-CR エクスプレッソ DS-2 Expresso DS-E3 GENESYS

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,143,135	12,083,975
受取手形	229,516	223,893
売掛金	2,874,739	2,794,357
有価証券	6,700,000	6,700,000
たな卸資産	68,706	88,716
関係会社短期貸付金	20,810	65,298
その他	229,675	250,311
貸倒引当金	△620	—
流動資産合計	21,265,963	22,206,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653,589	2,715,507
構築物	34,162	31,353
車両運搬具	16,563	10,927
工具、器具及び備品	103,275	107,631
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	8,922	6,104
有形固定資産合計	5,826,072	5,881,084
無形固定資産		
その他	296,722	260,237
無形固定資産合計	296,722	260,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916,167	5,381,782
関係会社株式	1,479,526	2,138,039
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	—	108,785
関係会社長期営業債権	617,185	594,665
繰延税金資産	211,665	145,548
その他	333,260	333,083
貸倒引当金	△31,612	△14,902
投資その他の資産合計	9,955,421	11,116,231
固定資産合計	16,078,216	17,257,554
資産合計	37,344,179	39,464,108

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	466,853	672,988
未払金	938,623	943,296
未払法人税等	394,790	339,523
前受金	647,921	883,458
賞与引当金	350,614	360,369
役員賞与引当金	50,000	50,000
事業整理損失引当金	950	—
その他	199,607	186,961
流動負債合計	3,049,359	3,436,597
固定負債		
退職給付引当金	2,443,118	2,484,919
関係会社事業損失引当金	177,000	—
長期未払金	96,850	96,850
その他	21,383	18,585
固定負債合計	2,738,351	2,600,354
負債合計	5,787,711	6,036,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	8,325,000	9,525,000
繰越利益剰余金	2,139,534	2,566,158
利益剰余金合計	10,775,617	12,402,241
自己株式	△16,365	△16,778
株主資本合計	29,534,070	31,160,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,022,397	2,266,875
評価・換算差額等合計	2,022,397	2,266,875
純資産合計	31,556,468	33,427,156
負債純資産合計	37,344,179	39,464,108

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,235,386	12,072,710
売上原価	2,998,862	3,162,497
売上総利益	8,236,523	8,910,213
販売費及び一般管理費	6,779,777	7,229,770
営業利益	1,456,745	1,680,443
営業外収益		
受取利息	888	2,442
受取配当金	598,594	868,495
受取賃貸料	156,615	131,334
その他	74,675	72,038
営業外収益合計	830,773	1,074,310
営業外費用		
為替差損	13,511	70,068
不動産賃貸原価	117,689	130,523
その他	1,976	1,071
営業外費用合計	133,177	201,662
経常利益	2,154,342	2,553,091
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	53,000	177,000
関係会社貸倒引当金戻入額	17,870	18,554
特別利益合計	70,870	195,554
特別損失		
固定資産処分損	1,357	1,641
関係会社株式評価損	—	35,047
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	1,357	38,688
税引前当期純利益	2,223,854	2,709,957
法人税、住民税及び事業税	535,907	486,565
法人税等調整額	△95,146	△54,221
法人税等合計	440,760	432,344
当期純利益	1,783,094	2,277,613

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当						△558,001	△558,001
当期純利益						1,783,094	1,783,094
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	225,092	1,225,092
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	8,325,000	2,139,534	10,775,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△558,001			△558,001
当期純利益		1,783,094			1,783,094
自己株式の取得	△649	△649			△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			897,702	897,702	897,702
当期変動額合計	△649	1,224,443	897,702	897,702	2,122,145
当期末残高	△16,365	29,534,070	2,022,397	2,022,397	31,556,468

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	8,325,000	2,139,534	10,775,617
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
剰余金の配当						△650,989	△650,989
当期純利益						2,277,613	2,277,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	426,623	1,626,623
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	9,525,000	2,566,158	12,402,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△16,365	29,534,070	2,022,397	2,022,397	31,556,468
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△650,989			△650,989
当期純利益		2,277,613			2,277,613
自己株式の取得	△413	△413			△413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			244,477	244,477	244,477
当期変動額合計	△413	1,626,210	244,477	244,477	1,870,687
当期末残高	△16,778	31,160,281	2,266,875	2,266,875	33,427,156

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(2020年6月26日付予定)

①昇任取締役候補

かりや かずひろ

仮屋 和浩

(現) 常務取締役技術本部長

(新) 専務取締役技術本部長

②新任取締役候補

うえの やすお

上野 泰生

(現) 事業本部長

(新) 専務取締役事業本部長

ふじわら ひろゆき

藤原 宏行

(現) 事業本部EDA事業部長

(新) 取締役事業本部EDA事業部長

③新任監査役候補

まえば よしのぶ

前波 吉伸

(大星ビル管理株式会社 代表取締役副社長)

(新) 監査役(非常勤)

(注) 前波吉伸氏は、社外監査役候補であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

④退任予定監査役

たて あきお

館 彰男

(現) 監査役(非常勤)